論文

[2113] 高層壁式ラーメンプレキャスト造壁柱部材に関する実験的 研究

松森泰造*1・美原義徳*2・小谷俊介*3・青山博之*4

1. 目的

鉄筋コンクリート造壁式ラーメン構造の高層化に関しては、既に「HFW」[1]として指針化 されているが、現在建設業界の深刻な熟練労務者の不足、建設資材の高騰により、工事費の高騰 及び工期の遅れ等が問題となってきている。そこで、既に実現されている中低層のプレキャスト 壁式ラーメン構造の高層化が叫ばれ、高層化に対する各種の研究が、様々な機関で行なわれてい る。本研究では、中低層ではそれほど問題にならなかった桁行き方向に地震力を受けた時の妻壁 の曲げにより変動的に高軸力を受ける1階の隅柱壁柱部分の耐力と変形性能に関して検討した。

2. 実験概要

2.1 試験体

試験体設計の前段階として試設計建物の応答解析を行なった際、1階の壁柱の軸応力度が局時 的にコンクリート強度以上になる場合があった。そこで、本研究の高軸力を受ける試験体の軸力

比(軸応力度をコンクリート強 度で除した値)を定軸力の0.9 に設定した。

試験体は、試設計の1/2.5ス ケールモデルで断面寸法は幅を 240mm共通とし、偏平率を2.0、 1.5の2種類設定した。試験体 の形状を図1に、試験体諸元を 表1に示す。試験体はPW1が試 設計縮尺模型、PW2が横補強筋 に14000kgf/cm²程度の高強度ス パイラル筋を用いたもの、シア スパン比を大きくしたPW3, PW4

のうちPW3は軸力比0.6(正側)と0.0(負側)の 変動軸力とし、その効果を調べた。

使用したコンクリート、敷モルタル、グラウト 材及び鉄筋の材料特性を表2に示す。使用した鉄 筋は全て明確な降伏棚を有した。コンクリート、 敷モルタル及びグラウト材の強度は加力前後の材 料試験結果から直線補間して推定した。

*1東京大学大学院	工学系研究科建築学専攻	(正会員)
*2鹿島建設(株)	A/E総事業本部、工修	(正会員)
*3東京大学助教授	工学部建築学科、Ph.D、I	[博 (正会員)
*4日本大学教授	総合科学研究所、工博	(正会員)



図1 試験体の形状

表1 試験体諸元

10	断面	M	_	主	访	横補強筋			
טו	bxD	Q·D	7.	PCa·RC	RC補強	配筋	p., (X)		
PW1	0440		0.90	10	8-D13	3- \$ \$ \$40	0.615		
PW2	Z4X48	Z. U	0.90	12-013	12-D13	2-U6. 4. \$ 5 @55	0. 606		
£ã	0400	0.7	0. 59	12-D13	8-D13	3− φ 5 0 50	0. 492		
P₩4	24X30	2. 1	0. 87		8-D13	2-\$5 @ 40	0. 406		
M/00:シアスハン比, ŋ。:軸力比=軸応力度+コンクリート強度									
P	實補強	頭比.	<u>bx</u> D;	断面寸	法[cm]				
£0		£₩,	7か厚:)	10 mm - 6 / 2	***				

粗立筋 D6, σ,=3000kgf/cm², 端部拘束筋 φ5,σ,=1575kgf/cm² 吊止筋 PW1:φ4 @120,PW2:φ4 @165,σ_{wy}=3000kgf/cm² 部材中央から接合面までの部分(PCa部)の設計は、文 献[2]のコンクリートモデルを仮定し、拘束効果を考慮し た断面解析を行ない、圧縮縁歪度0.003とした時の曲げ耐 力と、文献[3]の広沢式により算出したせん断耐力との比 が1.1~1.3になるように設計した。また、各試験体とも曲 げ付着強度が曲げ解析により求めた付着応力度を上回るよ うに付着設計した。

部材中央から接合面がない側の危険断面までの部分(RC部) の設計は、PCa部のスリーブの存在を考慮して行なった。各試 験体において曲げ降伏するため、文献[4]と図2を参考にスリ ーブによる曲げ耐力の上昇分をデータの最大値を抽出して軸力 比に関わらず約1.15倍として配筋を定めた。なお、図2は、ス リーブを有する柱部材とスリーブを有さない柱部材に関して、 同条件における両者の曲げ耐力の比と軸力比の関係を既往の実 験結果から求めたものである。

しかし、 PW1, PW3, PW4の横補強筋強度をσ_{wy}=3000kgf/cm² で設計したが、実際はσ_{wy}=1575kgf/cm²とかなり低い値となった。

2.2 加力方法

加力装置を図3に示す。加力には、東京大学工学部総合試験所大型構造物試験室の2000tonf大 型構造物試験機及び7台のジャッキを用いて、定軸力下で変形逆対称、正負交番繰返し水平加力 を行なった。すなわち、2000tonf試験機で一定軸力をかけた状態で、試験体の上スタブと下スタ ブの平行を維持するように上梁両側の6個のジャッキ(圧縮用2個、引張り用4個)を制御しなが ら、試験部分中央高さの水平ジャッキで正負交番繰返し水平加力を行なった。加力履歴は水平変 形角±1/400radで1サイクル、

 $\pm 1/200, \pm 1/100, \pm 1/50$ rad でそれぞれ2サイクル行なっ た後、正方向へ大変形の載荷 を行なった。加力の際PCa部 がRC部より厳しい条件で加力 したいため、P – Δ 効果によ り柱脚に比べて入力モーメン トが厳しくなる柱頭をPCa部 とするように試験体の天地を 逆転させた。



2.3 测定方法

柱にかかる水平力、軸力をロードセルにより、柱の層間変位、軸変位、曲率分布、せん断変形 分布、危険断面における目開き及びすべり、主筋の相対すべりを電気式変位計により測定した。 また、箔ひずみゲージによって主としてヒンジ領域の主筋、横補強筋の歪を測定した。また、試 験体中央に設けたボルトとの相対変位を求め、全体変位を前述のPCa部とRC部の変位に分離した。

表2 材料特性

(a)) コンクリー	-1. 敷	(b) 1	鉄筋			
10	コンク	1-1	敷モルタル	奶奶材		σγ	E:
10	c O B	Ec	MO B	6 7 8	D13*1	4012	1. 93
PW1	353.8	2. 30	466. 3	1067.1	D13*2	3351	1. 90
PW2	356.2	2. 29	485. 9	1077.0	U6. 4	14207	2.02
PW3	359.6	2. 27	448.6	1090.1	\$ 5	1575	1.65
PW4	366. 2	2. 24	508.7	1116.5	\$4	4978	2.16
cσ Lc: 単位	σ 1/3割減 Z:kgf	。σ 建理性 /cm²	:加力時 係数[x1	法度.)⁰], ≭	σ,: E::34 1:PCa·R	状点 性保数 C, #2:	[x10°] RC補強



3. 実験結果及び検討

3.1 破壊性状

各試験体の最大変形時の破壊状況を図4に示す。軸力比0.9のPW1, PW2, PW4ではいずれも、接 合面ひび割れ、曲げひび割れ及びせん断ひび割れは発生せず、材軸に沿う縦ひび割れの発生した。

その後、圧壊現象が起こり、最終的にPCa部、 特にスリーブ区間(危険断面から210mm)で脆 性破壊し、-2サイクルで軸力を保持できなく なった。一方、軸力比0.6と0の変動軸力を想定 したPW3では、接合面ひび割れ、曲げひび割れ 発生後、せん断ひび割れが発生した。正側では 中央の主筋沿いに材軸とのなす角度が小さいせ ん断ひびわれが多数発生し、負側では材軸とな す角度がほぼ45度のせん断ひびわれが部材中央 付近まで多数発生した。最終的に正側で端部が 圧壊し、水平変形角約1/50radで軸力が保持で きなくなり加力を終了した。



3.2 復元力特性

P-Δ効果とテフロン支承の摩擦を考慮した各試験体のPCa部の水平力-水平変形角関係を図 5に、諸発生荷重及び剛性の実験値と理論値の比較を表3及び表4に示す。図5には、[2]のコ ンクリートモデルを用いて断面解析より算出した圧縮縁歪度0.003時の耐力を二点鎖線で示し、 降伏点剛性を菅野式[5]によって算定し、[6]により算定したせん断強度及び曲げ降伏後のせん断 強度も合せて載せた。ただし、その計算耐力が大きすぎるものは、図中には載せていない。

高軸力下では、次のサイクルに移行する際に前サイクルのピーク点を通過せず、包絡していく 履歴性状を呈した。PW1, PW2, PW4では、

縦ひび割れの発生によって初期剛性が低 下した。その後、主筋が圧縮降伏し、最 終的にコンクリートの圧壊で耐力が決ま った。PW3の正側でも圧縮降伏後の圧壊 によって耐力が決定したが、その後主筋 は引張降伏も起こした。PW3の負側では 引張降伏が先行した後圧縮降伏したが耐 力低下は示さなかった。このように、軸 力比レベルによってかなり破壊経過が異 なった。

PCa部の変形能に関しては、軸力比0.0 では補強したRC部の変形が抑制された。 軸力比0.6ではPCa部もRC部もほとんど変 形量は変らなかったが、軸力比0.9では 最終的にPCa部の変形がRC部より進んだ。



諸発生荷重 表3

		Que	Q	9C	Q	sc	Qvc	Q.,	Q	ty	Q,		Q	Q.,
		exp	expi	cal	exp	cal	exp	exp	exp	cal	exp	cal	exp	cal
DW/1	PCa部	N	30. 3	34.5	Ν	38.7	25.1	5.3	N	19.9	30.3	25.1		27.4
r#I	RC 部		N	34.8	N	38.7	31.5	11.8	N	29. 1	31.5	30.0	31.0	27.4
DIMO	PCa部	N	N	34.5	N	40.1	16.5	6.4	N	54. 0	*	44. 2		79.3
PWZ	RC 部		N	34.8	N	40.1	N	12.4	N	59.8	*	49.1	28. 3	79.3
PW3	PCa部	12.3	18. 2	13.5	*	18.6	20.0	18.4	19.0	21.5	19.5	19.7		15.8
E	RC 部		*	13.7	*	18.6	20.4	19.4	18.6	25.0	*	22.7	21. 2	15.8
PW3	PCa部	3.9	5. 0	2.7	8.7	8.3	Ν	12.4	10.8	8.4	N	10.8		15.8
負	RC 部	\sim	5. 7	2.9	13. 2	8.3	N	15.3	8.7	12.4	N	14. 5	\vee	15.8
-	PCa部	N	N.	19.2	N	29.7	13.3	6.5	Ν	14. 4	13.7	15. 8		14. 4
rw4	RC 部		N	19.4	N	29.7	N	7.4	N	19. 1	N	18.7	14. 6	14. 4

Que:打雑面ひび割れ, Que:曲げひび割れ, Que:せん断ひび割れ, Qve:縦ひび割れ, Que:主筋圧縮降伏, Qu:主筋引張降伏, Qu:曲げ移局, Que:最大耐力, Qu:せん断耐力(指針A法) 単位:tonf exp:実験値, cal:計算値、N:発生せず, *:発生しているがデータなし

3.3 軸歪

試験区間の軸変形を区間全長で除した軸歪と水平 力の関係を図6に示す。PW1, PW2, PW4では、水平 力が累積されるごとに軸歪が進み、最終的に軸歪が 0.003付近で急激な増加を起こした。PW3の正側も、 軸歪が0.003付近で急増したが、水平変形の累積に よる軸歪の増加は見られなかった。PW3の負側では、 逆に、水平力(水平変形)の増加とともに材長の伸 びが生じた。

3.4 横補強筋歪度分布

加力方向と同一方向の外周横補強筋における危険 断面からほぼ断面成Dだけ離れた区間での歪度分布

を図7に示す。ただし図中、 一点鎖線は補強筋の降伏歪 を示し、各サイクルのピー ク時の値のみを抽出した。 PW1, PW2では、ともにPCa 部に比べてRC部の歪は総じ て小さく降伏歪以下であり、 PCa部で破壊したことを示 唆する。PW1のPCa部は、ス リーブ区間での補強筋が降 伏歪に達したが、PW2のPCa 部は、補強筋が高強度鉄筋 であるため降伏歪に達せず、 コンクリートの圧壊に至っ た。従って、コンクリート の拘束効果に有効な横補強 筋の強度には限界値がある と言える。PW3ではPCa部、

表4 剛性

		K. [to:	nf/cm]	K _y [to:	nf/cm]	Rmex	Ru	
		exp	cal	exp	cal	[rad]	[rad]	
DW1	PCa部	109.5	166.4	\sim	74. 8	0.49×10 ⁻²	0. 54×10 ⁻²	
PWI	RC 部	109.5	178.6		83.0	0.43×10 ⁻²	0.48×10 ⁻²	
nuro	PCa部	132. 2	165.8		74. 0	0.48×10 ⁻²	0.58×10-2	
rw2	RC 部	143.7	175.6		86.4	0.44×10 ⁻²	0.52×10-2	
DWO	PCa部	120. 1	71.4	10.1	25.6	0.58×10 ⁻²	2. 10 × 10 ⁻²	
rwa	RC 部	113.1	77.2	10.1	30.0	0.41×10 ⁻²	1.93×10-2	
nw 4	PCa部	62. 1	70.6		30. 2	0.58×10-2	0.62×10 ⁻²	
rw4	RC 部	68. 3	76.4	\sim	34.6	0.36×10-2	0.39×10 ⁻²	

K。 :弾性剛性, R_{mex}:最大耐力時変形角, exp:実験値, cal:計算値 K,:降伏点剛性 R,::限界変形角,



図6 軸歪-水平力関係



RC部の歪分布に相違は見られず、最大耐力以後ともに降伏歪 に達した。分布もスリーブ区間で突出せず、端部からD/4区 間を除くとほぼ一様な形状を示した。

3.5 曲率分布

PW3の正側(軸力比0.6)とPW4の各サイクル正側ピーク時 の材軸に沿う曲率分布を図8に示す。軸力比が0.9の各試験 体では、RC部は端部に曲率が集中するもしくはほとんど曲率 を生じないかであったが、PCa部はスリーブ区間の曲率が抑 えられ、その前後で曲率が集中する傾向あった。しかし、軸 力比が0.6では曲率分布は逆三角形分布に近くなり、さらに、 軸力比が小さくなると(PW3の負側)、曲率が端部に集中す る分布形状となった。このように、軸力比が大きくなるとス リーブ部では剛体挙動を示した。



3.6 主筋の滑り

各試験体の部材中央で主筋にボルトを溶接して、主筋とコンクリートの相対的な滑りを計測し、 主筋の付着の指標とした。すべての試験体で、この滑り量は0.3mm以下の範囲にありほとんど滑 りを生じなかった。概して付着性状は良好であった。

3.7 接合面の目開き、滑り

PW3正側と負側の各サイクルピーク時のPCa部接合面引張側における目開き-滑り関係を図9に 示す。ただし、計測区間は接合面を含む30mmの区間であり、目開きを求める際にはその区間の軸

歪分を補正した。軸力比0.9の各試験体では、目開きは生じず、 滑りも0.03mm程度であった。軸力比が0.6では滑りだけがわず かに大きくなった。軸力比0.0では変形の増大とともに滑りと 目開きは大きくなり、その2つの量は比例して大きくなった。 しかし、接合面の滑りは全体変形の4~5%程度であり、さらに 接合面の目開きが一定で、滑りだけが増大していく滑り破壊の 兆候も見られなかった。

3.8 高軸力を受けるPCa壁柱部材の設計式の検討

図10のように部材内部で伝達されるコンクリートの圧縮力と 材軸のなす角度をθとすると、接合面での摩擦係数μ.は接合 面で滑り破壊しないための条件式は式(1)である。

PW1, PW2, PW4は、スリーブ区間で脆性破壊した。部材内部 に伝達される圧縮力を、接合面での垂直力と仮定すると、その 圧縮力がコンクリートの限界圧縮強度以上になった時に、スリ ーブ区間で脆性破壊することになる。圧縮力とせん断力が伝達





される領域を便宜上圧縮縁と曲げによる中立軸までの距離X_aとし、部材内部の垂直圧縮応力σ_aとすると、脆性破壊しないための条件は

$$\sigma_{n} = C / b / X_{n} ; \alpha = \sigma_{n} / \sigma_{B}$$
(2)
 $\alpha : 圧縮力係数で \alpha < \alpha_{crtt}$
b:断面幅



接合面位置に主筋に貼付した歪ゲージから求めた限界変形角

時(最大荷重の80%を保持できる変形角)の $\alpha \ge \mu$,の値を図11に示す。これによれば、安全側の仮定として α ,,,=0.7程度と設定すればよい。本実験における軸力比と破壊モードの範囲では、 μ ,,,E関する値を検討できないが、軸力比が0.0のPW3の μ ,が1.5を超えていながら滑り破壊を生じなかったことから μ ,,==0.7は安全側であると言える。しかし、一概に μ ,,==0.7と設定してよいかどうか疑問がもたれる。

4. 結論

高軸力を受けるPCa壁柱部材の実験結果から以下の知見を得た。

①軸力比0.9を受ける試験体では、横補強筋量、シアスパン比に関わらず水平変形角1/200rad程 度でスリーブ区間でのコンクリートの脆性破壊が起こり、急激な耐力低下が見られた。

②軸力比0.6の場合では、PCa部は曲げ耐力を1.15倍補強したRC部とほぼ同じ耐力、変形能を有したが、軸力比0.0になると最大耐力以降PCa部の方に変形が若干集中した。

③高軸力を受ける場合に、スリーブ区間で脆性破壊しないための条件式を考察した。

【謝辞】

本研究は、高層WR-PC共同研究の一部として実施された。試験体製作及び実験実施の際に は、大成プレハブの吉田宏氏、浅川敏雄氏、平松道明氏、大成サービスの山田敏夫氏および大成 建設技術研究所の方々、東京大学大型構造物試験室の技官の方々にお世話頂きました。ここに、 厚く御礼申し上げます。

【参考文献】

- 1)日本建築センター:中髙層壁式ラーメン鉄筋コンクリート造設計施工指針・同解説,1987
- 2) R. Park, M. J. N. Priestley and W. D. Gill: Ductility of Square-Confined Concrete Columns, ASCE, Vol. 108, No. ST4, April, 1982
- 3) 清水 洋・六車 熙・渡辺史夫ほか: フレキ+ストRC柱脚ヒンシ部の変形性状に関する研究, 日本建築 学会大会学術講演梗概集, pp. 983-986, 1992. 8
- 4) 広沢雅也・後藤哲郎:軸力をうける鉄筋コンクリート部材の強度と粘り(その2:既往の資料に関す る検討)日本建築学会大会学術講演梗概集,pp.819-820,1971.11
- 5) 菅野俊介:鉄筋コンクリート部材の復元力特性に関する研究, コンクリートジャーナル, Vol. 11, No. 2, 1973. 2
- 6)日本建築学会:鉄筋コンクリート造建物の終局強度型耐震設計指針,1988
- 7)日本建築学会:壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造設計基準・同解説、1982